事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
12310	あしのは学級事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施　策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	人権教育費		
	大事業	人権教育事業		
	中事業	あしのは学級事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和40年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	鷲山　宏和	435-1235
事業実施の根拠法令		関連課	こども家庭課		

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	芦原地区における小学校下校後、保護者が労働等により昼間にいない家庭の低学年及び中学年の児童の健全育成及び生活・学習指導に資することを目的とする。	留守家庭児童の学力補充と生活指導

事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	小学校１年生～４年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和03年度 当初予算	令和03年度 決算	令和04年度 当初予算	令和04年度 決算	令和05年度 当初予算	令和05年度 決算	令和06年度 当初予算	令和06年度 決算	令和07年度 計画	令和07年度 決算
事業費		72	70	72	64	72	61	72	0	0	0
伸び率（%）		△5.3%	7.7%	0%	△8.6%	0%	△4.7%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,172	2,095	1,947	1,791	1,808	1,729	1,965	0	0	0
	正規職員以外	5,405	5,405	4,572	5,440	4,579	5,487	5,507	0	0	0
	小計	7,577	7,500	6,519	7,231	6,387	7,216	7,472	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		13	10	14	14	24	24	29	0	0	0
一般財源（税等）		59	60	58	50	48	37	43	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.28	0.27	0.25	0.23	0.23	0.22	0.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.84	2.84	2.37	2.82	2.37	2.84	2.85	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費30千円、医薬材料費10千円、傷害保険料32千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
活動指標	参加児童数(延人数)	人	目標値	3000	3000	2000		
			実績値	2642	1483	2225		
			達成度(%)	90%	80.9%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	参加児童数(延人数)	人	目標値	3000	3000	2000		
			実績値	2642	1483	2225		
			達成度(%)	90%	80.9%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	あしのは学級は、地域において、ひとり親家庭、共働き家庭等の理由で留守家庭が多いこと、また子どもたちを取り巻く家庭環境が依然として厳しい状況であること、などを踏まえ、児童館において、子どもたちを預かり、生活環境や基礎学力を身につける学級を開設しているもので、今後とも、継続していく必要があると考えます。
見直し・改善内容	雇用の確保による安定した運営と質の向上のため、従事する職員の待遇改善等を図っていきたい。